

教員免許更新制理解推進事業

～教員免許更新制の円滑な実施をめざして～

平成21年度要求額 25百万円

教員免許更新制を混乱なく円滑にスタートさせるため、全国すべての教員110万人に制度の周知徹底を図るとともに、制度を運営していくうえで、必要不可欠な事業を実施する。

免許状更新講習研究協議会の開催

要求額 3百万円

免許状更新講習の質の向上をはじめ、教員免許更新制の円滑化実施のために、大学、教育委員会、学校の関係者が一堂に会し、事例研究、情報交換等を行いつつ、課題等の解決を図る。

教員免許更新制度・手続に関する手引き書の作成

要求額 2百万円

教員免許更新制度及び手続について、免許状更新講習修了の確認、更新講習受講免除の認定、修了確認期限の延期など、複雑多岐にわたる制度の詳細について説明した、手引き書を作成・刊行することにより、制度の周知・徹底を図る。

教員免許更新制度周知・理解度全国一斉調査事業

要求額 7百万円

更新講習受講義務者一人一人が、教員免許更新制度に関する理解度をチェックするためのツールソフトを開発し、各学校に対して理解度の状況を調査・集計し、分析することで、今後の周知活動の対応方策の検討材料とする。



教員免許更新講習認定事務費

要求額 9百万円

平成21年4月から本格実施が予定されている教員免許更新講習の認定業務や免許更新制度に関する問い合わせ窓口にかかる事務経費を計上するとともに、認定された更新講習について、有識者からなる協力者会議において、実地調査を実施し、更新講習の質的な検証を行う。



免許状更新講習開設事業費等補助事務費

要求額 3百万円

平成21年度概算要求に計上している教員免許更新講習開設事業費補助等の執行に係る事務経費及び予算の執行状況について、監査・監督するための経費を計上する。



免許更新制の円滑な実施